



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6635) 1021
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,151	55.2	△222	—	△176	—	△270	—
2021年12月期第2四半期	1,386	—	59	—	79	—	16	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △264百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△9.11	—
2021年12月期第2四半期	1.34	1.04

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,398	4,426	69.1
2021年12月期	6,949	4,813	69.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,418百万円 2021年12月期 4,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.7	△1,000	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）—、除外 1社（社名）オーベラス・ジャパン株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	29,853,392株	2021年12月期	29,466,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	86株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	29,728,996株	2021年12月期2Q	24,798,444株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、感染対策を施し社会経済活動を継続することで、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰を背景としたインフレ圧力の高まりや、各国の中央銀行による金融政策の変更による影響、新型コロナウイルス感染症の再拡大による内外経済への影響等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格の高騰や、猛暑による電力需要の高まりにより2022年6月27日から電力ひっ迫注意報が発令されるなどの影響で、卸電力市場価格が高騰、電力会社にとっての電力調達価格が上昇しております。これにより、電力会社の財務状況の悪化や、電力小売価格への一部転嫁によるユーザーの電気料金負担額の上昇等の影響が顕在化しております。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導し、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力を高めるためのエネルギー政策の道筋が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円(注1)へと拡大しており、2050年にはさらに最大40%程拡大し、約18兆円規模となることを見込まれております(注2)。また同基本計画において、電気自動車(EV)を始めとした乗用車の新車販売における電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注3)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることを見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP(イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform)」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP(スマップ = Smart Meter Analytics Platform)」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。とりわけ、電力需給ひっ迫に伴う節電の社会的要請の高まりにより、電力需要家に節電量に応じたインセンティブを提供する、デマンドレスポンスサービス「SMAP DR」の営業促進に注力しました。

「EV充電事業」においては、「エネチェンジEVチャージ」としてリブランディングを実施し、充電器のラインナップを拡充することで、令和3年度補正予算におけるEV充電インフラ補助事業に対応、専用アプリをリリースするなど、サービス拡充や新規受注台数の積み上げに向けた先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,151,139千円(前年同期比55.2%増)、営業損失222,967千円(前年同期は営業利益59,468千円)、経常損失176,998千円(前年同期は経常利益79,006千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失270,831千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,665千円)となっております。

なお、営業外収益で、持分法による投資利益41,851千円を計上しております。これは持分法適用関連会社であるJapan Energy Capital 1 L.P.及びJapan Energy Capital 2 L.P.への投資に係るものであります。また、特別損失としてエネルギーデータ事業の無形固定資産について減損損失63,403千円が発生しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、報告セグメントの区分を変更しており、新たに「EV充電事業」セグメントの経営成績を追加しております。同セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期における実績値がないため記載しておりません。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、新電力撤退等による電力切替需要の増加により、期初想定よりも家庭の切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前年同四半期比42.7%増の403,693件となりました。また上記切替需要の増加に加え、電気料金の上昇に伴うストック型収益の増加により、四半期のARPU(注4)は前年同四半期比3.0%増の2,039円となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,637,574千円(前年同期比58.9%増)、セグメント利益は194,363千円(前年同期比10.6%増)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、デマンドレスポンス機能を電力会社向けに提供する「SMAP DR」を中心とした電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入提案を進めた結果、顧客数は前年同四半期比17.8増の53社となりました。また、既存顧客へのクロスセルが順調に進捗したことにより、四半期のARPUは前連結会計年度比12.4%増の4,170千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は511,928千円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は103,316千円（前年同期比11.0%増）となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のために、エンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、積極的なマーケティングの実施等先行投資を進め、受注件数を積み上げてまいりました。また、ユーザーの利便性を高めるためのネイティブアプリや、オーナーの利便性を高めるためのダッシュボード等、各種ソフトウェアの開発を進める他、補助金の活用が可能な機器モデルの追加や、オーナーにとっての自社ブランディングが可能となるサービス設計の検討等、将来的な事業拡大を見据えた各種施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は1,636千円、セグメント損失は208,439千円となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2021年6月18日）。
3. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日）、電動車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、ハイブリッド車（HV）を含む。
4. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,019,232千円となり、前連結会計年度末に比べ1,057,250千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,206,107千円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,379,618千円となり、前連結会計年度末に比べ506,744千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が413,348千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、6,398,851千円となり、前連結会計年度末に比べ550,506千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,046,570千円となり、前連結会計年度末に比べ138,318千円減少いたしました。これは主に販売促進引当金が45,200千円増加した一方、未払金が95,822千円減少、未払法人税等が101,516千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,972,220千円となり、前連結会計年度末に比べ163,274千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,426,631千円となり、前連結会計年度末に比べ387,232千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失270,831千円の計上及びその他有価証券評価差額金が106,408千円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が64,231千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,206,107千円減少し、4,365,763千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は707,161千円（前年同期は408,650千円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失251,871千円、未払金の減少額96,507千円、営業保証金の増加額130,000千円、その他の資産の増加額144,004千円、その他の負債の減少額43,060千円及び法人税等の支払額128,155千円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は511,712千円（前年同期は218,219千円の使用）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出451,698千円及び差入保証金の差入による支出23,386千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は6,715千円（前年同期は145,132円の獲得）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,711千円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出24,996千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2022年5月13日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,571,870	4,365,763
売掛金	435,264	—
売掛金及び契約資産	—	461,933
その他	75,606	196,081
貸倒引当金	△6,258	△4,544
流動資産合計	6,076,483	5,019,232
固定資産		
有形固定資産	18,311	41,470
無形固定資産		
ソフトウェア	118,335	95,177
のれん	368,775	341,656
その他	38,441	2,046
無形固定資産合計	525,552	438,879
投資その他の資産		
投資有価証券	299,120	712,468
その他	41,955	195,616
貸倒引当金	△12,065	△8,817
投資その他の資産合計	329,010	899,268
固定資産合計	872,874	1,379,618
資産合計	6,949,357	6,398,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,015	26,454
短期借入金	9,900	9,900
1年内返済予定の長期借入金	49,992	49,992
未払金	325,066	229,243
未払法人税等	124,008	22,491
販売促進引当金	505,506	550,706
その他	157,400	157,782
流動負債合計	1,184,889	1,046,570
固定負債		
長期借入金	950,008	925,012
その他	597	637
固定負債合計	950,605	925,649
負債合計	2,135,494	1,972,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036,055	3,052,118
資本剰余金	2,904,222	2,920,285
利益剰余金	△1,059,241	△1,394,304
自己株式	△108	△108
株主資本合計	4,880,929	4,577,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,704	△189,113
為替換算調整勘定	7,522	30,050
その他の包括利益累計額合計	△75,182	△159,062
新株予約権	8,116	7,703
純資産合計	4,813,863	4,426,631
負債純資産合計	6,949,357	6,398,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,386,060	2,151,139
売上原価	189,124	346,663
売上総利益	1,196,935	1,804,475
販売費及び一般管理費	1,137,467	2,027,443
営業利益又は営業損失(△)	59,468	△222,967
営業外収益		
受取利息	6	13
持分法による投資利益	9,960	41,851
為替差益	13,039	8,127
特典失効益	2,977	5,205
その他	6,357	1,663
営業外収益合計	32,341	56,861
営業外費用		
支払利息	7,818	9,954
支払手数料	2,563	—
その他	2,422	938
営業外費用合計	12,804	10,893
経常利益又は経常損失(△)	79,006	△176,998
特別損失		
減損損失	—	63,403
和解金	—	11,469
特別損失合計	—	74,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,006	△251,871
法人税、住民税及び事業税	62,340	12,790
法人税等調整額	—	6,169
法人税等合計	62,340	18,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,665	△270,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,665	△270,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,665	△270,831
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,140	△2,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,787	8,913
その他の包括利益合計	△10,928	5,993
四半期包括利益	5,736	△264,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,736	△264,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,006	△251,871
減価償却費	26,290	29,166
減損損失	—	63,403
支払利息	7,818	9,954
のれん償却額	—	27,009
為替差損益(△は益)	△13,979	△16,515
特典失効益	△2,977	△5,205
和解金	—	11,469
持分法による投資損益(△は益)	△9,960	△41,851
株式交付費	962	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△503	△4,962
販売促進引当金の増減額(△は減少)	343,852	45,200
売上債権の増減額(△は増加)	△48,668	△11,941
仕入債務の増減額(△は減少)	5,268	13,439
未払金の増減額(△は減少)	29,790	△96,507
前受金の増減額(△は減少)	14,257	△21,446
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△130,000
その他の資産の増減額(△は増加)	2,207	△144,004
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,736	△43,060
その他	△6	△13
小計	421,622	△567,737
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△9,131	△11,280
法人税等の支払額	△3,847	△128,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,650	△707,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△18,318
無形固定資産の取得による支出	△35,250	△18,309
投資有価証券の取得による支出	△377,785	△451,698
投資有価証券の払戻による収入	204,829	—
差入保証金の差入による支出	—	△23,386
その他の支出	△5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,219	△511,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△24,996
株式の発行による収入	30,501	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△131,823	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	246,453	31,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,132	6,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,556	6,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341,119	△1,206,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,449	5,571,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,569	4,365,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、エネルギーデータ事業の取引のうち、従来「EMAP」サービス及び「SMAP」サービスに関して、導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を別々の履行義務とし、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発は顧客の検収時に収益を計上し、サービスの提供は契約期間に応じて収益を計上していましたが、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を一体の履行義務として認識し、サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,912千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は64,231千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,030,402	355,657	1,386,060	—	1,386,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,030,402	355,657	1,386,060	—	1,386,060
セグメント利益	175,799	93,108	268,908	△209,439	59,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,250,540	96,551	1,497	1,348,590	—	1,348,590
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	387,034	415,376	138	802,549	—	802,549
顧客との契約から生じる収益	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
外部顧客への売上高	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	194,363	103,316	△208,439	89,240	△312,207	△222,967

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△312,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において63,403千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギーデータ事業」の売上高及び利益が42,674千円増加しております。

また、従来当社グループの報告セグメントは、「エネルギープラットフォーム事業」「エネルギーデータ事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、新たに「EV充電事業」を報告セグメントに追加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年7月1日開催の取締役会において、新電力コム株式会社(以下「新電力コム社」)の発行済株式の100%を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月29日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新電力コム株式会社
事業の内容 電力仲介事業
省エネコンサルティング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

本決定は、従来よりエネルギープラットフォーム事業におけるユーザー数拡大のための戦略として位置付けていた、同業を買収するいわゆる「ロールアップ」型のM&Aを推進するという方針に基づくものであります。新電力コム社は「SDGs(注)を推進し、エネルギーマネジメントの観点からの電気料金コスト削減を推進する」ことをミッションとしており、2012年より約10年間にわたり、主に全国の工場や医療施設、商業施設等の多様な業種の顧客を対象に着実に電力切替実績を積み重ねています。また、当社との間においてもパートナーシップ契約を締結し、法人顧客の紹介を受けるなど事業上の関係性を構築してまいりました。今後は、全国に幅広い業種の顧客基盤を有する同社のグループ化により、営業人員・営業ノウハウ・パートナーネットワークの承継を通じて法人の顧客基盤を強化し、当社プラットフォームにおける価格競争力のある電力切替サービスを通じて、プラットフォーム価値の更なる向上を目指してまいります。

(注) Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標を指す。

(3) 企業結合日

2022年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによる。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100百万円 (※1、2)

取得原価 100

(※1) ディスカウント・キャッシュ・フロー法(DCF法)に基づく株式価値算定結果を勘案して決定しております。

(※2) 当該取得対価に加えて、業績の達成割合に応じて条件付対価(以下「アーンアウト対価」といいます)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、株式取得後新電力コム社の売上高が一定の金額を超えた場合、0百万円~106百万円の範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、新電力コム側に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

子会社の組織再編

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSMAP ENERGY LIMITED(以下、「SMAP社」)からSMAP社が行っている事業のうち、デマンドレスポンス機能を電力会社向けに提供する「SMAP DR」を中心とした電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等に関連する一切の契約関係等を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。これにより、エネルギーデータ事業に関連するプロダクト開発・販売等の機能を当社に集約し、開発・営業リソースの効率的運営により拡販強化を図ります。

当該事業譲渡により、SMAP社は当社が運営する「脱炭素テックファンド」の投資先開拓に注力する方針です。これに合わせて、2022年10月を目途に、SMAP社の社名を「ENECHANGE Innovation Limited」に変更する予定です。

また、新たに子会社を新設することも決議いたしました。EV充電事業に関する事業を行うことを目的とし、特にEV充電機器の調達やメーカーとの共同開発等に特化して事業運営を行う予定です。

(連結子会社からの事業譲受)

1. 事業譲受の主な理由

当社事業部門との一体運営により、開発・営業リソースの効率的運営により収益力の向上を図ることを目的としております。

2. 相手先の名称及び当該事業の内容

相手先の名称 SMAP ENERGY LIMITED
事業の内容 エネルギーデータ事業

3. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定していません。

4. 事業譲受の時期

2022年10月1日(予定)

(子会社の設立)

1. 会社設立の目的

機能別に事業体を分けることにより意思決定の迅速化と経営効率の向上を図り、競争力の強化、自律的な成長を図ることを目的としております。

2. 設立会社の概要

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | ENECHANGE EVラボ株式会社 |
| (2) 代表者 | 未定 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン 14階 |
| (4) 事業内容 | EV充電のハード・ソフトウェアの研究開発や調達等 |
| (5) 資本金 | 未定 |
| (6) 設立年月日 | 2022年10月1日(予定) |
| (7) 取得する株式の数 | 99株(予定) |
| (8) 出資比率 | ENECHANGE株式会社(当社) 99%(予定) |
- (注) 議決権比率は100%です。